

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 米久株式会社

コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 青柳 敏文

TEL 055-929-2797

定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日

配当支払開始予定日

平成22年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	168,717	△2.3	4,387	△5.6	4,539	△2.1	2,863	186.1
21年2月期	172,613	4.0	4,646	13.3	4,635	13.0	1,001	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	100.09	—	7.9	6.2	2.6
21年2月期	34.85	—	2.8	5.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △116百万円 21年2月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	61,371	37,191	60.3	1,335.32
21年2月期	83,903	40,666	42.0	1,227.52

(参考) 自己資本 22年2月期 37,005百万円 21年2月期 35,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	11,499	1,863	△12,924	12,508
21年2月期	3,858	△4,459	△199	12,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	516	51.6	1.5
22年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	498	18.0	1.4
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.8	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,700	△14.0	920	△45.5	930	△45.0	530	13.4	18.52
通期	143,000	△15.2	2,500	△43.0	2,530	△44.3	1,400	△51.1	48.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 チムニー株式会社)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 28,809,701株 21年2月期 28,809,701株

② 期末自己株式数 22年2月期 1,097,186株 21年2月期 92,490株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	131,186	△3.9	373	△23.8	709	△46.8	4,662	—
21年2月期	136,559	11.2	490	△27.6	1,333	28.5	167	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	162.93	—
21年2月期	5.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	56,619	35,724	63.1	1,289.10
21年2月期	57,970	32,182	55.5	1,120.68

(参考) 自己資本 22年2月期 35,724百万円 21年2月期 32,182百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界的な金融危機の影響が残るなか、企業の在庫調整や政府の緊急経済対策の実施などにより、昨年6月に一旦景気の底打ち宣言がなされました。しかしながら、その後のデフレ経済と急速な円高の進行が企業収益に影を落とすとともに、雇用関連指標も昨年夏に過去最悪の水準となるなど、全体として景気回復の実感に乏しい大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりを受け、低価格品への需要シフトが続いていることに加え、一昨年後半以降低迷している食肉の国内相場の回復も足取りが鈍く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化の推進」「連結経営の強化」に引き続き取り組み、加工品・食肉事業では、販売数量のさらなる拡大を推進いたしました。具体的な施策としては、まず、営業力強化の目的で、昨年6月に四日市支店を開設いたしました。同じく昨年6月に加工品強化の目的で、冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)を100%子会社といたしました。また、連結経営の効率化を図るため、昨年12月に子会社の(株)セブンフードサービスとヤマキ食品(株)を統合いたしました。

外食事業では、チムニー(株)が継続的な出店により店舗数を増加、また、店舗の改装及び業態転換を積極的に進めるとともに、居酒屋にとらわれない新業態の開発にも注力いたしました。

なお、昨年11月に米国に本拠を置くカーライル・グループによるチムニー(株)の株式公開買付けが発表されました。外食事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、同社が今後更なる発展を遂げるためには、当社及び当社子会社が当該提案を受け入れるのが妥当と判断し、これに応募、昨年12月に成立したことから、それぞれ所有していた全ての株式を譲渡し、関係会社株式売却益として43億45百万円を特別利益に計上いたしました。これに伴い同社は連結除外となり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,687億17百万円（前期比2.3%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が43億87百万円（前期比5.6%減）、経常利益が45億39百万円（前期比2.1%減）、当期純利益は28億63百万円（前期比186.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトにより、ローストビーフ等の価格帯の高い製品は減少となりましたが、業務用でお買い得感のあるロースハムやベーコンが引き続き好調を維持し、「ショルダーベーコン」「ローストポーク」も大幅に増加いたしました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」や「御殿場高原シリーズ」などの国産コンシューマー製品が大幅に増加いたしました。さらに、輸入品も、YONEKYU U. S. A., Inc. による業務用の「B o o シリーズ」への需要が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

また、デリカテッセンでは、「トンカツ」が大きく増加するとともに、新たに子会社となったアンゼンフーズ(株)製造の「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、売上高・数量は増加いたしました。

食肉事業では、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において数量を伸ばしたものの、国内相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、売上高は大きく減少いたしました。まず豚肉においては、国産豚肉が大きく数量を伸ばしましたが、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉は、国産の相場安と昨年春先の新型インフルエンザの影響で減少となりました。次に、鶏肉においては、国産鶏肉の数量が生産能力増強により大きく増加いたしました。また輸入品も、調達コスト低下などにより大幅に増加いたしました。牛肉は割安感から豪州産が好調に推移し、引き続き数量を大幅に伸ばしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は1,252億54百万円（前期比3.4%減）、営業利益は11億51百万円（前期比5.0%減）となりました。

<外食事業>

外食事業では、チムニー(株)が66店舗の新規出店を果たして売上高を伸ばしましたが、価格競争の激化などにより後半は厳しい状況で推移し、通期では減益となりました。

一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)は、売上高が減少したものの、販売経費の削減や食材等調達の見直しにより増益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、411億99百万円（前期比1.3%増）、営業利益は31億86百万円（前期比7.5%減）

となりました。

<その他事業>

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニ店舗向けの販売減少が響き、売上高は微減となったものの、原材料・販管費のコスト削減により、増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は22億63百万円（前期比1.8%減）、営業利益は32百万円（前期は営業損失28百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、食肉相場の回復が見込まれるものの、デフレの長期化や雇用情勢のさらなる悪化による個人消費の低迷継続が懸念され、景気を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「新たな価値の創造」を新年度スローガンとして掲げ、お客様に新たな感動をお届けすることに努めてまいります。また、チムニー(株)が連結除外となり、加工品・食肉事業のウェイトが高まることから、第4次中期経営計画の最終年度として、この分野のさらなる強化・拡大に取り組んでまいります。そのなかで、三菱商事(株)および伊藤ハム(株)との包括業務提携推進による提携効果創出を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,430億円（前期比15.2%減）、営業利益25億円（前期比43.0%減）、経常利益25億30百万円（前期比44.3%減）、当期純利益14億円（前期比51.1%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ225億32百万円減少（26.9%減）して613億71百万円となりました。これは、たな卸資産の減少やチムニー(株)の連結除外に伴う建物及び構築物、敷金保証金の減少などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ190億57百万円減少（44.1%減）して241億79百万円となりました。これは、短期借入金の減少やチムニー(株)の連結除外に伴う仕入債務や未払金の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少（8.5%減）して371億91百万円となりました。これは、チムニー(株)の連結除外に伴う少数株主持分の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、125億8百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は114億99百万円の収入（前期は38億58百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は18億63百万円の収入（前期は44億59百万円の支出）となりました。

これは、チムニー(株)の株式売却などによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、133億63百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は129億24百万円の支出（前期は1億99百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済や自己株式の取得などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	42.0	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	79.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に添えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

・ 当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

加工品・食肉事業

- 加工品 … 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、(株)セブンフードサービス、米久デリカ(株)、米久かがやき(株)、アンゼンフーズ(株)及びYONEKYU U. S. A., Inc. にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉 … 当社及び子会社(株)マルフジ、おいしい鶏(株)、アイ・ポーク(株)、米久東伯(株)及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

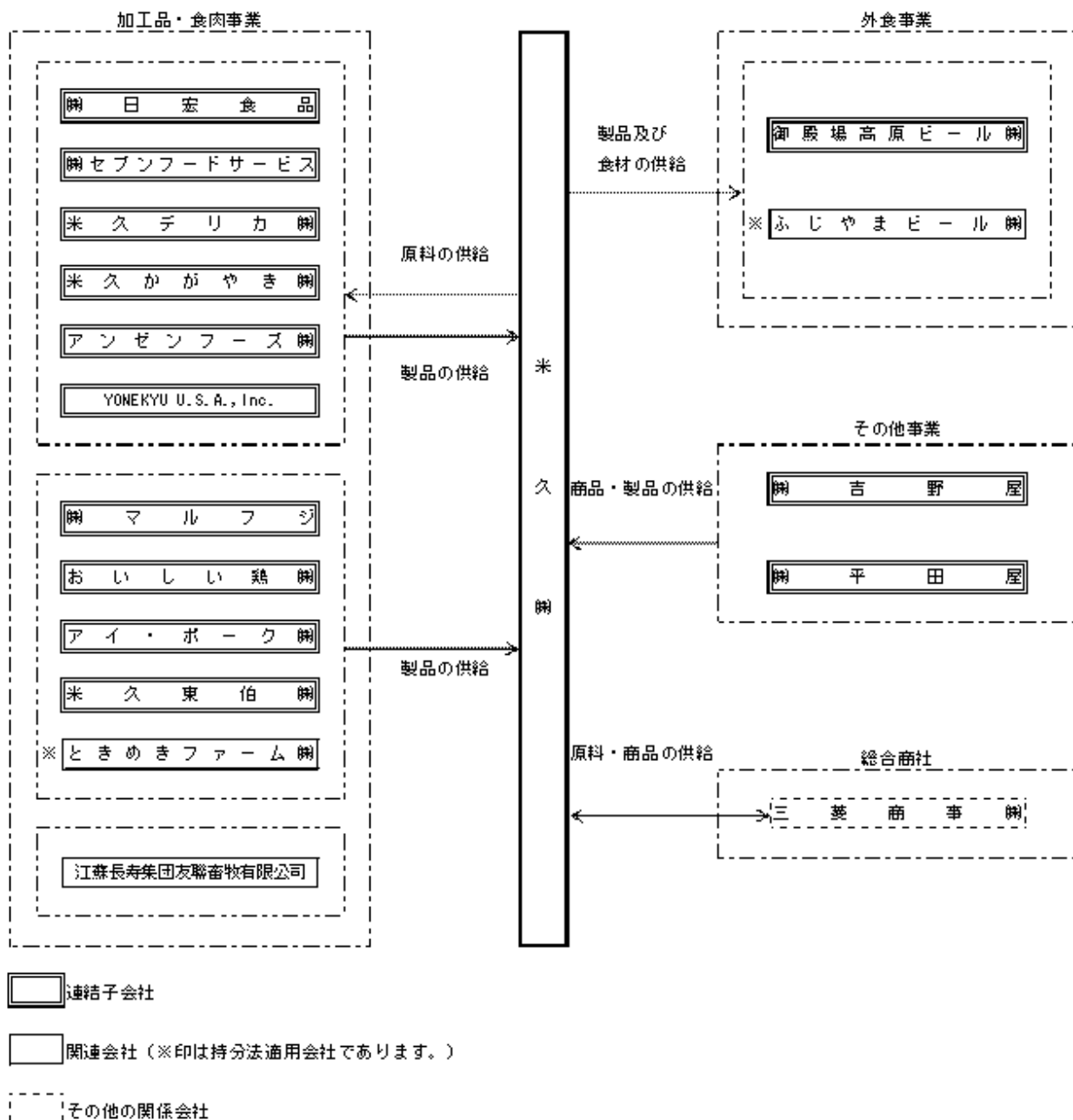
外食事業

- 外食 … 主に子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行なっております。

その他事業

- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。
- 書籍等 … 子会社(株)吉野屋にて書籍等の販売をしております。
- 菓子等 … 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



(注) 如米久食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

アンゼンフーズ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

ヤマキ食品(株)は、当連結会計年度において(株)セブンフードサービスに事業譲渡後に解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

チムニー(株)は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スピリット・経営理念・経営方針・環境方針・経営行動指針からなる下記に記載の「経営理念体系」を制定しております。

(企業スピリット) 「感動を創る」

「食の安全」を大前提に据えつつ、常に独創的な発想に基づいた製品の企画・開発またサービスや情報の提供などに努めて、お客様が心から感動し、ご満足いただける食シーンの創造に取り組んでまいります。

(経営理念) 「私たちは食の喜びを創造し、人々に豊かな暮らしをお届けします」

食品企業にとって不可欠な要素である「安全でおいしい」にこだわり続け、当社グループの製品を通じて、より多くのお客様に喜びを感じていただけるよう努めてまいります。

(経営方針) 「卓越した技術・品質・サービスに根ざしたベストワン企業への挑戦」

経営理念を基盤として、品質管理の強化・徹底、生産・販売・物流体制の効率化及びCSR活動に積極的に取り組んでまいります。併せて人材の育成にも努めつつ、経営を取り巻く様々な環境変化への対応力を高め、ベストワン企業の構築を目指してまいります。

(環境方針) 「米久グループは資源・エネルギーを有効に活用し、地球環境に配慮した事業活動を行い、健康で豊かな暮らしが維持できる社会の実現に貢献します」

環境関連法規を遵守するとともに、環境保全活動の強化に努め、地域社会に貢献してまいります。また、資源・エネルギーの有効活用を徹底し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

(経営行動指針) 「ヘルシーコミュニケーション」

お客様に「安全・安心・健康」を提供させていただく姿勢と、コンプライアンス徹底への意識を経営行動の基本方針(「ヘルシーコミュニケーション」)としつつ、それぞれのステークホルダーに対する行動指針を以下のとおり制定しております。

お客様に対して：価値ある商品・サービスの提供に心がけます。

株主・投資家の皆様に対して：継続的な企業価値の向上を推進します。

従業員に対して：仕事を通じた誇りと喜びの共有を図ります。

社会に対して：環境への配慮と地域社会との共生に努めます。

経営者及び従業員の全員がこれらの理念や行動指針に基づいた活動を推進することによって、企業の社会的責任を果たし、真に信頼されるグループとなるべく経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成23年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画を推進しており、目標とする経営指標を連結売上高と連結経常利益および事業セグメント別営業利益として、これらの増大に向けて様々な戦略課題に取り組んでおります。

定量目標としては、計画最終年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益80億円、加工品・食肉事業セグメント営業利益34億500万円、外食・その他事業セグメント営業利益44億700万円を掲げております。しかしながら、外食事業で大きな比重を占めていたチムニー(株)が平成23年2月期より連結除外となることも踏まえ、最終年度の連結売上高1,430億円、連結経常利益25億300万円、加工品・食肉事業セグメント営業利益24億300万円、外食・その他事業セグメント営業利益700万円と予想しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第4次中期経営計画のテーマである「米久 温故知新」にグループを挙げて取り組み、様々な経営環境の変化に対応しつつ、売上規模拡大を伴った利益成長により、企業価値の向上を図っております。

第4次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

①米久のDNAを活性化

当社グループが成長する過程で発揮してきた企業特性を再度明確にし、今後の経営に活かすべく取り組んでおります。具体的には、「選択と集中」「独自性」「ローコスト」「機敏さと若さ」といったキーワードに基づいた収益性の向上を目指しております。

②時代に適応した成長戦略の推進

食品安全性への十分な配慮や内部統制システムの整備、CSRへの取り組みなど、企業経営を取り巻く様々な環境変化や社会的要請への対応力を強化しております。

③規模拡大と収益力を追求

積極的な販売活動や投資活動、業務提携などを通じてグループの業容拡大を図りつつ、規模拡大と収益力向上を目指しております。また、筆頭株主である三菱商事(株)およびそのグループ企業とのシナジーも追求しております。

以上の基本方針に基づき、計画目標達成に向けて以下の戦略課題に取り組んでおります。

・規模の拡大

当社グループの企業風土として培われてきたDNAを活性化し、さらに活力溢れる企業集団として規模拡大を図っております。具体的には、1) 顧客対応力の強化 2) 商品開発力の強化 3) 三菱商事グループとの連携 4) M&A、業務提携の推進 を推し進めております。

・効率化推進

規模的な拡大とともに、効率をさらに高めることによって収益力の向上を図っております。具体的には、1) 経営資源の効果的な再配分 2) 効率的な生産体制の構築 3) 新基幹システム稼働による在庫削減 4) 従業員一人当たりの生産性向上 5) グループ内の管理業務を効率化 に取り組んでおります。

・連結経営の強化

グループ各社の強みを最大限に発揮し、連結利益の極大化を図るべく、当社事業領域の川上から川下までのバリューチェーンの強化に取り組んでおります。また、事業セグメント別の方針として、加工品・食肉事業の強化による収益力の拡大と外食・その他事業の持続的成長を目指してまいります。

・CSRへの取り組み

CSR活動を積極的に推進いたします。具体的には、1) コンプライアンス経営の堅持 2) 社会貢献・環境保護活動の推進 3) 合理的な品質管理体制の構築 に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第4次中期経営計画の基本戦略である「規模の拡大」および「連結経営の強化」に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでおります。

① バリューチェーンの強化

バリューチェーンを強化する以下の取り組みを推進し、総合的な競争力を高めてまいります。また併せて、グループ会社とのより緊密な連携も図ってまいります。

(川上分野の強化)

消費者の国産志向の高まりに応え、国内の既存食肉生産拠点の能力増強と新規拠点の拡充による国産食肉供給力の向上に努めてまいります。

(川中分野の強化)

加工品の販売数量拡大に向け、製造能力の増強および物流を意識した製造拠点の最適配置を推進いたします。

(川下分野の強化)

今後の更なる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

(物流の強化)

川上から川下を結ぶ物流網の整備・効率化を図ってまいります。

② グループ会社の集約

機動的かつ効率的な連結経営体制構築に向け、グループ会社の集約を進めてまいります。

③ 三社包括業務提携の推進

三菱商事(株)および伊藤ハム(株)との包括業務提携を推進し、調達・生産・物流・その他の各分野における提携効果創出を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,937	※2 12,621
受取手形及び売掛金	※3 16,005	※3 14,497
たな卸資産	12,542	—
商品及び製品	—	3,512
仕掛品	—	374
原材料及び貯蔵品	—	3,786
繰延税金資産	956	502
その他	1,756	699
貸倒引当金	△180	△98
流動資産合計	44,018	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,155	22,328
減価償却累計額	△15,384	△13,853
建物及び構築物(純額)	15,770	8,474
機械装置及び運搬具	8,037	8,916
減価償却累計額	△5,718	△6,758
機械装置及び運搬具(純額)	2,318	2,158
工具、器具及び備品	3,132	1,342
減価償却累計額	△1,978	△1,139
工具、器具及び備品(純額)	1,153	202
土地	7,777	8,369
リース資産	—	147
減価償却累計額	—	△9
リース資産(純額)	—	138
建設仮勘定	157	5
有形固定資産合計	27,178	19,348
無形固定資産		
のれん	313	497
その他	1,813	1,447
無形固定資産合計	2,126	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,933	※1, ※2 2,095
長期貸付金	1,019	481
賃貸不動産	454	454
減価償却累計額	△155	△164
賃貸不動産(純額)	298	289
敷金及び保証金	5,959	762
破産更生債権等	306	—
繰延税金資産	558	96
その他	※1 870	※1 514
貸倒引当金	△366	△60
投資その他の資産合計	10,580	4,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	39,885	25,474
資産合計	83,903	61,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,284	※2 14,449
短期借入金	7,942	610
未払金	5,915	1,434
未払法人税等	1,165	2,481
未払消費税等	320	668
賞与引当金	576	525
事業整理損失引当金	903	—
その他	1,785	1,732
流動負債合計	37,893	21,902
固定負債		
長期借入金	648	160
繰延税金負債	7	912
退職給付引当金	657	698
役員退職慰労引当金	105	204
債務保証損失引当金	67	67
その他	3,857	234
固定負債合計	5,343	2,277
負債合計	43,236	24,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,375
利益剰余金	18,047	20,394
自己株式	△99	△955
株主資本合計	34,960	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	703
繰延ヘッジ損益	8	△11
為替換算調整勘定	△150	△136
評価・換算差額等合計	290	555
少数株主持分	5,415	186
純資産合計	40,666	37,191
負債純資産合計	83,903	61,371

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	172,613	168,717
売上原価	130,137	※1 125,352
売上総利益	42,476	43,365
販売費及び一般管理費	※2, ※3 37,829	※2, ※3 38,978
営業利益	4,646	4,387
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	32	27
賃貸不動産収入	70	82
その他	326	461
営業外収益合計	482	617
営業外費用		
支払利息	164	147
持分法による投資損失	28	116
賃貸不動産費用	58	51
為替差損	97	15
有限責任会社投資損失	69	—
その他	76	133
営業外費用合計	493	464
経常利益	4,635	4,539
特別利益		
関係会社株式売却益	40	4,345
受取補償金	77	92
その他	—	※4 499
特別利益合計	117	4,937
特別損失		
固定資産除却損	※5 298	※5 265
減損損失	※6 62	※6 137
関係会社出資金評価損	—	111
事業整理損失引当金繰入額	930	—
商品評価損	109	—
商品廃棄損	107	—
債務保証損失引当金繰入額	67	—
その他	※7 236	※7 104
特別損失合計	1,812	620
税金等調整前当期純利益	2,940	8,857
法人税、住民税及び事業税	1,795	3,802
法人税等調整額	△808	1,304
法人税等合計	986	5,106
少数株主利益	953	886
当期純利益	1,001	2,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	8,377	8,375
利益剰余金		
前期末残高	17,563	18,047
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	1,001	2,863
当期変動額合計	483	2,346
当期末残高	18,047	20,394
自己株式		
前期末残高	△84	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△867
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	△14	△855
当期末残高	△99	△955
株主資本合計		
前期末残高	34,491	34,960
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	1,001	2,863
自己株式の取得	△16	△867
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	469	1,489
当期末残高	34,960	36,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	600	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	271
当期変動額合計	△168	271
当期末残高	431	703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△63	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△20
当期変動額合計	71	△20
当期末残高	8	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	231	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	13
当期変動額合計	△381	13
当期末残高	△150	△136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	768	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△478	264
当期変動額合計	△478	264
当期末残高	290	555
少数株主持分		
前期末残高	4,545	5,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	△5,229
当期変動額合計	869	△5,229
当期末残高	5,415	186
純資産合計		
前期末残高	39,805	40,666
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	1,001	2,863
自己株式の取得	△16	△867
自己株式の処分	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	△4,964
当期変動額合計	860	△3,474
当期末残高	40,666	37,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940	8,857
減価償却費	3,797	3,956
減損損失	62	137
のれん償却額	38	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△351
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	903	△903
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	67	—
受取利息及び受取配当金	△84	△72
支払利息	164	147
持分法による投資損益 (△は益)	28	116
有形及び無形固定資産除却損	298	253
関係会社株式売却損益 (△は益)	△40	△4,345
関係会社出資金評価損	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,557	1,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,792	4,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,420	△1,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	548
その他	2,236	612
小計	5,475	13,364
利息及び配当金の受取額	74	74
補償金の受取額	77	92
利息の支払額	△191	△144
法人税等の支払額	△1,577	△1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	11,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,313	△2,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	29
投資有価証券の取得による支出	△28	△28
投資有価証券の売却による収入	123	227
関係会社株式の売却による収入	52	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	181	4,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△164
貸付けによる支出	△970	△380
貸付金の回収による収入	420	915
敷金及び保証金の差入による支出	△724	△937
敷金及び保証金の回収による収入	112	250
その他	△345	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	1,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,580	△8,187
長期借入れによる収入	50	200
長期借入金の返済による支出	△677	△1,907
自己株式の取得による支出	—	△856
配当金の支払額	△517	△516
少数株主への配当金の支払額	△76	△100
割賦債務の返済による支出	△1,544	△1,542
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△12,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	464
現金及び現金同等物の期首残高	12,986	12,044
現金及び現金同等物の期末残高	12,044	12,508

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 (株)マルフジ おいしい鶏(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)吉野屋 (株)平田屋</p> <p>南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. (株)マルフジ おいしい鶏(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) 御殿場高原ビール(株) (株)吉野屋 (株)平田屋</p> <p>如皋米久食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>アンゼンフーズ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ヤマキ食品(株)は、当連結会計年度において(株)セブンフードサービスに事業譲渡後に解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>チムニー(株)は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし (異動の理由) 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により非連結子会社に該当しなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)</p> <p>CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 商品及び製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 商品及び製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他（機械装置及び運搬具） 2～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 イ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ロ その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 イ 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） イ 賃貸不動産 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、5,434百万円、374百万円、6,732百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末33百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前連結会計年度△16百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>連結子会社のチムニー(株)におきまして、売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>365</td> </tr> </table>	投資有価証券	625百万円	その他(出資金)	365	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>233</td> </tr> </table>	投資有価証券	505百万円	その他(出資金)	233				
投資有価証券	625百万円												
その他(出資金)	365												
投資有価証券	505百万円												
その他(出資金)	233												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金246百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金235百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円								
受取手形	25百万円												
受取手形	17百万円												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,199</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円	その他(1件)	26	計	3,199	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td>3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,465</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円	その他(2件)	204	計	3,465
(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円												
その他(1件)	26												
計	3,199												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円												
その他(2件)	204												
計	3,465												
<p>5 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,280</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,500百万円	借入実行残高	7,220	差引額	9,280	<p>5 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,450百万円	借入実行残高	150	差引額	16,300
当座貸越極度額	16,500百万円												
借入実行残高	7,220												
差引額	9,280												
当座貸越極度額	16,450百万円												
借入実行残高	150												
差引額	16,300												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1	※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">146百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,863百万円 (2) 賞与引当金繰入額 426 (3) 退職給付費用 155 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 4,518 (6) 地代家賃 4,407 (7) のれん償却額 38 (8) 貸倒引当金繰入額 298	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,959百万円 (2) 賞与引当金繰入額 421 (3) 退職給付費用 314 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 4,893 (6) 地代家賃 4,642 (7) のれん償却額 62
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 150百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 193百万円
※4	※4 特別利益の「その他」の内訳 事業補助金 269百万円 貸倒引当金戻入益 93 投資有価証券売却益 71 退職給付制度終了益 64 <hr/> 計 499
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 228百万円 工具、器具及び備品 26 解体撤去費用 23 その他 20 <hr/> 計 298	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 165百万円 解体撤去費用 59 工具、器具及び備品 21 機械装置及び運搬具 18 その他 0 <hr/> 計 265

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>和歌山県和歌山市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円、うち建物・構築物48百万円、その他14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	和歌山県和歌山市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道札幌市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗については閉店の決定等により、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（137百万円、うち建物・構築物68百万円、土地26百万円、その他41百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で、遊休資産のうち土地については実勢価格で、その他については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	北海道札幌市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市他	工具、器具及び備品他	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	
用途	場所	種類																					
店舗	和歌山県和歌山市他	建物他																					
事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品																					
用途	場所	種類																					
店舗	北海道札幌市他	建物他																					
事業用資産	静岡県沼津市他	工具、器具及び備品他																					
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他																					
<p>※7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>特別功労金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	80百万円	事業整理損失	64	投資有価証券評価損	33	特別功労金	25	その他	33	計	236	<p>※7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	32百万円	リース解約損	30	事業整理損失	21	投資有価証券売却損	19	計	104
投資有価証券売却損	80百万円																						
事業整理損失	64																						
投資有価証券評価損	33																						
特別功労金	25																						
その他	33																						
計	236																						
固定資産売却損	32百万円																						
リース解約損	30																						
事業整理損失	21																						
投資有価証券売却損	19																						
計	104																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	92	1,016	11	1,097
合計	92	1,016	11	1,097

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,016千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加11千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、連結子会社所有の当社株式売却による減少11千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,937百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△892	現金及び現金同等物	12,044	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△113	現金及び現金同等物	12,508																										
現金及び預金勘定	12,937百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△892																																						
現金及び現金同等物	12,044																																						
現金及び預金勘定	12,621百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△113																																						
現金及び現金同等物	12,508																																						
<p>2. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により南通富士美食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181</td> </tr> </table>	流動資産	4百万円	固定資産	361	流動負債	△27	為替換算調整勘定	△149	事業整理損失	△3	当該会社の出資金の売却価額	185	当該会社の現金及び現金同等物	△3	差引：当該会社の売却による収入	181	<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりチムニー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,952</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,355</td> </tr> </table>	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990	流動負債	△7,978	固定負債	△3,734	少数株主持分	△5,952	自己株式	0	その他有価証券評価差額金	△1	株式売却益	4,345	当該会社の株式の売却価額	9,672	当該会社の現金及び現金同等物	△5,317	差引：当該会社の売却による収入	4,355
流動資産	4百万円																																						
固定資産	361																																						
流動負債	△27																																						
為替換算調整勘定	△149																																						
事業整理損失	△3																																						
当該会社の出資金の売却価額	185																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△3																																						
差引：当該会社の売却による収入	181																																						
流動資産	8,004百万円																																						
固定資産	14,990																																						
流動負債	△7,978																																						
固定負債	△3,734																																						
少数株主持分	△5,952																																						
自己株式	0																																						
その他有価証券評価差額金	△1																																						
株式売却益	4,345																																						
当該会社の株式の売却価額	9,672																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△5,317																																						
差引：当該会社の売却による収入	4,355																																						
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,092百万円であります。</p>	<p>3. _____</p>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																																		
					①リース資産の内容																																		
					有形固定資産																																		
					主として営業店建物(建物及び構築物)であります。																																		
					②リース資産の減価償却の方法																																		
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																																		
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																		
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																		
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,712</td> <td>1,613</td> <td>—</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,566</td> <td>1,565</td> <td>5</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>144</td> <td>—</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606</td> <td>3,326</td> <td>5</td> <td>2,275</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	3	—	0	機械装置及び運搬具	2,712	1,613	—	1,098	工具、器具及び備品	2,566	1,565	5	995	その他	324	144	—	180	合計	5,606	3,326	5	2,275
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
建物及び構築物	3	3	—	0																																			
機械装置及び運搬具	2,712	1,613	—	1,098																																			
工具、器具及び備品	2,566	1,565	5	995																																			
その他	324	144	—	180																																			
合計	5,606	3,326	5	2,275																																			
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																		
					未経過リース料期末残高相当額																																		
					1年内 944百万円																																		
					1年超 1,405																																		
					合計 2,350																																		
					リース資産減損勘定の残高 5百万円																																		
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
					支払リース料 1,276百万円																																		
					リース資産減損勘定の取崩額 1																																		
					減価償却費相当額 1,170																																		
					支払利息相当額 63																																		
					減損損失 7																																		
					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																		
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																		
					(5) 利息相当額の算定方法																																		
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																		
2. オペレーティング・リース取引																																							
					未経過リース料																																		
					1年内 18百万円																																		
					1年超 56																																		
					合計 74																																		
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,911</td> <td>1,326</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>312</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283</td> <td>1,554</td> <td>—</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	26	—	22	機械装置及び運搬具	1,911	1,326	—	585	工具、器具及び備品	312	195	—	116	その他	10	6	—	4	合計	2,283	1,554	—	728
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
建物及び構築物	48	26	—	22																																			
機械装置及び運搬具	1,911	1,326	—	585																																			
工具、器具及び備品	312	195	—	116																																			
その他	10	6	—	4																																			
合計	2,283	1,554	—	728																																			
					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																		
					未経過リース料期末残高相当額																																		
					1年内 316百万円																																		
					1年超 436																																		
					合計 752																																		
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
					支払リース料 994百万円																																		
					リース資産減損勘定の取崩額 4																																		
					減価償却費相当額 938																																		
					支払利息相当額 51																																		
					減損損失 5																																		

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="877 582 1404 694"> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148
1年内	43百万円						
1年超	104						
合計	148						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	243	1,048	804
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	243	1,048	804
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	228	169	△58
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	24	16	△8
小計	253	185	△67
合計	497	1,234	737

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
129	0	80

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	73

(注) 当連結会計年度において33百万円減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	228	1,430	1,202
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	228	1,430	1,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	134	107	△26
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	134	107	△26
合計	362	1,538	1,175

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
227	71	19

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	52

(注) 当連結会計年度において0百万円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度 (平成22年2月28日)

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、平成21年3月より、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)
① 退職給付債務	△2,453	△2,213
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,230	1,077
③ 小計 (①+②)	△1,222	△1,135
④ 未認識数理計算上の差異	535	176
⑤ 未認識過去勤務債務	77	260
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△609	△698
⑦ 前払年金費用	47	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△657	△698

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 1. 同左

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	198
未認識数理計算上の差異	△125
未認識過去勤務債務	△7
退職給付引当金の減少	64

また、確定拠出年金制度への資産移換額は440百万円であり、当連結会計年度に一括して移換しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	249	247
② 利息費用	43	36
③ 期待運用収益	△63	△4
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6	90
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	10	33
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	246	402
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△64
⑧ その他	—	39
⑨ 計 (⑥+⑦+⑧)	246	377

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は65百万円(特別利益)の見込みであります。

3. _____

(注) 1. 同左

2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として64百万円計上されております。

3. 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	2.0
③ 期待運用収益率 (%)	4.3	0.8
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー(株)におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（提出会社）

該当事項はありません。

（連結子会社）

下記の内容は、連結子会社のチムニー(株)におけるものであります。

（1）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	90,200株
権利確定	—
権利行使	—
失効	90,200株
未行使残	—

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
事業整理損失引当金	賞与引当金
264百万円	202百万円
賞与引当金	未払事業税
227	201
繰越欠損金	繰越欠損金
227	46
未払事業税	その他
105	106
その他	小計
158	556
小計	評価性引当額
983	△39
評価性引当額	計
△26	516
計	繰延税金負債 (流動)
956	その他
繰延税金負債 (流動)	△13百万円
その他	計
△0百万円	△13
計	合計
△0	502
合計	繰延税金資産 (固定)
956	退職給付引当金
繰延税金資産 (固定)	315百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
736百万円	304
退職給付引当金	減損損失
352	153
事業整理損失	役員退職慰労引当金
221	74
減損損失	その他
168	157
貸倒引当金	小計
99	1,004
役員退職慰労引当金	評価性引当額
89	△588
その他	計
277	416
小計	繰延税金負債 (固定)
1,946	未実現損失
評価性引当額	△579百万円
△991	その他有価証券評価差額金
計	△466
955	圧縮積立金
繰延税金負債 (固定)	△140
その他有価証券評価差額金	その他
△301百万円	△45
その他	計
△103	△1,232
計	合計
△404	△816
合計	繰延税金資産 (負債) の純額
550	△313
繰延税金資産 (負債) の純額	
1,507	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
4.2	1.6
事業整理損失	関係会社株式売却益
3.7	20.5
評価性引当額	評価性引当額
△16.0	△4.8
その他	その他
0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.5	57.7

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
	<p>事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 チムニー株式会社</p> <p>②分離した事業の内容 外食事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 チムニー株式会社は設立以来高い成長率を達成してきましたが、一昨年秋以降の景気の悪化により、外食産業を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。このようななか、カーライル・グループよりMBOの手法を通じたチムニー株式会社の企業価値向上策の提案があり、当社として検討の結果、同社のさらなる発展を図るためには、当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付けに応募する形で当社及び株式会社セブンフードサービスが保有するチムニー株式会社の普通株式を株式会社エフ・ディーに譲渡することになりました。</p> <p>④事業分離日 平成21年12月29日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 チムニー株式会社の経営陣によるMBOを目的とした株式会社エフ・ディーによるチムニー株券等に対する公開買付けが成立したことを受け、全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額</p> <table data-bbox="877 1332 1276 1478"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>4,280,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>9,672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="877 1556 1276 1769"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,990百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,994百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,978百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,713百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="877 1836 1276 1870"> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,065百万円</td> </tr> </table>	売却株式数	4,280,000株	売却価額	9,672百万円	売却益	4,345百万円	売却後の持分比率	0%	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990百万円	資産合計	22,994百万円	流動負債	7,978百万円	固定負債	3,734百万円	負債合計	11,713百万円	営業利益	3,065百万円
売却株式数	4,280,000株																						
売却価額	9,672百万円																						
売却益	4,345百万円																						
売却後の持分比率	0%																						
流動資産	8,004百万円																						
固定資産	14,990百万円																						
資産合計	22,994百万円																						
流動負債	7,978百万円																						
固定負債	3,734百万円																						
負債合計	11,713百万円																						
営業利益	3,065百万円																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,628	40,678	2,306	172,613	—	172,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	3	540	1,070	△1,070	—
計	130,155	40,682	2,846	173,684	△1,070	172,613
営業費用	128,944	37,239	2,874	169,058	△1,091	167,967
営業利益又は損失 (△)	1,211	3,443	△28	4,625	21	4,646
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,654	23,755	2,114	73,524	10,378	83,903
減価償却費	1,465	1,943	68	3,478	318	3,797
減損損失	—	61	1	62	—	62
資本的支出	991	2,965	20	3,977	546	4,524

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,254	41,199	2,263	168,717	—	168,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	1	473	854	△854	—
計	125,633	41,201	2,737	169,572	△854	168,717
営業費用	124,482	38,015	2,704	165,202	△872	164,330
営業利益	1,151	3,186	32	4,369	17	4,387
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	43,552	939	1,935	46,427	14,943	61,371
減価償却費	1,347	2,094	68	3,510	445	3,956
減損損失	26	80	3	110	27	137
資本的支出	871	31	28	931	204	1,135

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。
2. 各区分の主な事業
- (1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売
 - (2) 外食事業……………飲食店の経営
 - (3) その他事業……………飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- | | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 10,378百万円 | 当連結会計年度 | 14,943百万円 |
|---------|-----------|---------|-----------|
4. 会計処理方法の変更
- (前連結会計年度)
- 当該事項はありません。
- (当連結会計年度)
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が139百万円、「その他事業」6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,227.52円	1株当たり純資産額 1,335.32円
1株当たり当期純利益金額 34.85円	1株当たり当期純利益金額 100.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (百万円)	1,001	2,863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,001	2,863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,723	28,608

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,208	※1 12,055
受取手形	※3 147	※3 97
売掛金	※2 14,297	※2 14,699
商品及び製品	4,575	3,061
原材料	6,051	—
仕掛品	73	111
貯蔵品	32	—
原材料及び貯蔵品	—	3,263
前払費用	150	91
繰延税金資産	700	386
未収入金	594	—
短期貸付金	311	295
その他	554	284
貸倒引当金	△127	△90
流動資産合計	31,569	34,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,783	11,138
減価償却累計額	△7,564	△7,233
建物(純額)	5,219	3,904
構築物	1,063	932
減価償却累計額	△688	△657
構築物(純額)	375	274
機械及び装置	3,638	3,439
減価償却累計額	△2,944	△2,781
機械及び装置(純額)	693	657
車両運搬具	6	11
減価償却累計額	△5	△7
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	810	836
減価償却累計額	△677	△716
工具、器具及び備品(純額)	132	120
土地	5,692	2,787
リース資産	—	130
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	124
建設仮勘定	38	—
有形固定資産合計	12,153	7,872
無形固定資産		
ソフトウェア	782	1,387
ソフトウェア仮勘定	816	20
電話加入権	16	16
その他	7	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	1,623	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,564
関係会社株式	4,583	4,933
出資金	30	30
関係会社出資金	265	184
長期貸付金	1,011	481
関係会社長期貸付金	4,328	4,973
破産更生債権等	300	30
長期前払費用	36	31
繰延税金資産	294	—
敷金及び保証金	632	597
賃貸不動産	454	454
減価償却累計額	△155	△164
賃貸不動産(純額)	298	289
その他	107	107
貸倒引当金	△542	△166
投資その他の資産合計	12,623	13,058
固定資産合計	26,400	22,364
資産合計	57,970	56,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 14,300	※1, ※2 14,753
短期借入金	7,040	—
1年内返済予定の長期借入金	400	300
未払金	872	707
未払費用	966	1,228
未払法人税等	49	1,860
未払消費税等	—	507
賞与引当金	408	417
関係会社整理損失引当金	665	—
その他	112	143
流動負債合計	24,814	19,918
固定負債		
長期借入金	300	—
繰延税金負債	—	233
退職給付引当金	411	335
役員退職慰労引当金	104	120
債務保証損失引当金	67	67
その他	89	220
固定負債合計	972	976
負債合計	25,787	20,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	35	32
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	2,343	6,492
利益剰余金合計	14,826	18,971
自己株式	△99	△955
株主資本合計	31,738	35,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	707
繰延ヘッジ損益	8	△11
評価・換算差額等合計	444	695
純資産合計	32,182	35,724
負債純資産合計	57,970	56,619

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	136,559	131,186
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,831	4,575
当期製品製造原価	22,175	20,974
当期商品仕入高	※5 101,702	※5 95,049
合計	127,709	120,598
他勘定振替高	※1 295	※1 127
商品及び製品期末たな卸高	4,575	※2 3,061
売上原価合計	122,838	117,410
売上総利益	13,721	13,776
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,231	※3, ※4 13,403
営業利益	490	373
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	※5 647	※5 110
賃貸不動産収入	※5 254	※5 250
その他	132	151
営業外収益合計	1,106	571
営業外費用		
支払利息	53	41
賃貸不動産費用	129	127
為替差損	51	42
その他	27	24
営業外費用合計	263	235
経常利益	1,333	709
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,085
その他	—	234
特別利益合計	—	8,319
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 1,321
固定資産除却損	※7 29	※7 103
減損損失	—	※8 28
関係会社整理損	420	280
関係会社出資金評価損	542	48
関係会社整理損失引当金繰入額	665	—
商品評価損	109	—
債務保証損失引当金繰入額	67	—
その他	137	69
特別損失合計	1,971	1,852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△638	7,176
法人税、住民税及び事業税	21	1,823
法人税等調整額	△826	690
法人税等合計	△805	2,513
当期純利益	167	4,662

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		18,540	83.6	17,407	82.8
II 労務費		1,681	7.6	1,691	8.0
III 経費	※1	1,948	8.8	1,925	9.2
当期総製造費用		22,169	100.0	21,025	100.0
期首仕掛品たな卸高		91		73	
合計		22,261		21,098	
期末仕掛品たな卸高		73		111	
他勘定振替高	※2	13		13	
当期製品製造原価		22,175		20,974	

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※原価計算の方法 工程別総合原価計算	※原価計算の方法 同左
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 194百万円 減価償却費 400 水道光熱費 418 消耗品費 206 その他 727 計 1,948	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 204百万円 減価償却費 381 水道光熱費 357 消耗品費 198 その他 783 計 1,925
※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので 経費への振替高であります。	※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	35
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	35	32
別途積立金		
前期末残高	10,990	10,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,690	2,343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	167	4,662
当期変動額合計	△347	4,148
当期末残高	2,343	6,492
利益剰余金合計		
前期末残高	15,175	14,826
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	167	4,662
当期変動額合計	△349	4,145
当期末残高	14,826	18,971
自己株式		
前期末残高	△84	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△856
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14	△855
当期末残高	△99	△955
株主資本合計		
前期末残高	32,103	31,738
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	167	4,662
自己株式の取得	△16	△856
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△364	3,290
当期末残高	31,738	35,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	603	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	272
当期変動額合計	△168	272
当期末残高	435	707
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△63	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△20
当期変動額合計	71	△20
当期末残高	8	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	251
当期変動額合計	△96	251
当期末残高	444	695
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,182
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△516
当期純利益	167	4,662
自己株式の取得	△16	△856
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	251
当期変動額合計	△460	3,541
当期末残高	32,182	35,724

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品…先入先出法による原価法 ・原材料……先入先出法による原価法 ・仕掛品……先入先出法による原価法 ・貯蔵品……最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品…先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・原材料……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・仕掛品……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前事業年度508百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当事業年度より「未収入金」として区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度68百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金239百万円、子会社買掛金5百万円)の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金231百万円、子会社買掛金8百万円)の担保に供しております。</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 674百万円</p> <p>買掛金 1,338</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,172百万円であります。</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,061百万円</p> <p>買掛金 2,657</p>
<p>※3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23百万円</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,173百万円</p> <p>その他(2件) 512</p> <hr/> <p>計 3,685</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,261百万円</p> <p>その他(4件) 532</p> <hr/> <p>計 3,793</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 7,000</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 16,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものではありません。	※1 同左
※2	※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 107百万円
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,612百万円 (2) 賞与引当金繰入額 340 (3) 退職給付費用 108 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 3,494 (6) 広告宣伝費・販売手数料 714 (7) 地代・家賃 499 (8) 減価償却費 515 (9) 貸倒引当金繰入額 259 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%	※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,684百万円 (2) 賞与引当金繰入額 349 (3) 退職給付費用 257 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 15 (5) 保管料・運賃 3,613 (6) 広告宣伝費・販売手数料 680 (7) 減価償却費 637 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円
※5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 35,911百万円 受取配当金 617 賃貸不動産収入 228	※5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,075百万円 受取配当金 86 賃貸不動産収入 224
※6	※6 固定資産売却損の内訳 土地 1,036百万円 建物 263 その他 21 計 1,321 土地及び建物については、全額関係会社に対する売却損であります。
※7 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 撤去費用 12 その他 7 計 29	※7 固定資産除却損の内訳 建物 62百万円 撤去費用 34 その他 6 計 103

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>※8</p>	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 369 1406 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円、うち土地26百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他
用途	場所	種類					
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	92	1,005	0	1,097
合計	92	1,005	0	1,097

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>496</td> <td>316</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>346</td> <td>191</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>270</td> <td>129</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,116</td> <td>640</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	496	316	179	車両運搬具	346	191	155	工具、器具及び備品	270	129	140	その他	3	3	0	合計	1,116	640	475	1年内	192百万円	1年超	289	合計	482	支払リース料	271百万円	減価償却費相当額	227	支払利息相当額	9	1年内	18百万円	1年超	56	合計	74	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物 (建物) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>356</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>196</td> <td>129</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239</td> <td>158</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944</td> <td>670</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	26	22	機械及び装置	459	356	103	車両運搬具	196	129	67	工具、器具及び備品	239	158	81	合計	944	670	274	1年内	143百万円	1年超	151	合計	295	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	184	支払利息相当額	7	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	496	316	179																																																																																		
車両運搬具	346	191	155																																																																																		
工具、器具及び備品	270	129	140																																																																																		
その他	3	3	0																																																																																		
合計	1,116	640	475																																																																																		
1年内	192百万円																																																																																				
1年超	289																																																																																				
合計	482																																																																																				
支払リース料	271百万円																																																																																				
減価償却費相当額	227																																																																																				
支払利息相当額	9																																																																																				
1年内	18百万円																																																																																				
1年超	56																																																																																				
合計	74																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	26	22																																																																																		
機械及び装置	459	356	103																																																																																		
車両運搬具	196	129	67																																																																																		
工具、器具及び備品	239	158	81																																																																																		
合計	944	670	274																																																																																		
1年内	143百万円																																																																																				
1年超	151																																																																																				
合計	295																																																																																				
支払リース料	194百万円																																																																																				
減価償却費相当額	184																																																																																				
支払利息相当額	7																																																																																				
1年内	43百万円																																																																																				
1年超	104																																																																																				
合計	148																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	5,343	4,614
合計	728	5,343	4,614

当事業年度 (平成22年2月28日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
関係会社整理損失引当金	賞与引当金
264百万円	166百万円
繰越欠損金	未払事業税
163	147
賞与引当金	その他
162	81
その他	小計
136	395
小計	評価性引当額
726	△8
評価性引当額	合計
△26	386
合計	繰延税金資産 (固定)
700	退職給付引当金
繰延税金資産 (固定)	247百万円
退職給付引当金	減損損失
275百万円	141
関係会社出資金評価損	役員退職慰労引当金
221	74
関係会社株式評価損	その他
219	182
貸倒引当金	小計
170	646
減損損失	評価性引当額
132	△348
繰越欠損金	計
130	298
役員退職慰労引当金	繰延税金負債 (固定)
72	その他有価証券評価差額金
72	△466百万円
その他	その他
115	△64
小計	計
1,336	△531
評価性引当額	合計
△649	△233
計	繰延税金資産 (負債) の純額
687	152
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	
△301百万円	
その他	
△91	
計	
△392	
合計	
294	
繰延税金資産 (負債) の純額	
994	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7 %	39.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△1.9	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
39.1	△0.7
住民税均等割等	住民税均等割等
△4.3	0.5
評価性引当額	評価性引当額
53.5	△4.4
その他	その他
0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
126.2	35.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,120.68円	1株当たり純資産額 1,289.10円
1株当たり当期純利益金額 5.82円	1株当たり当期純利益金額 162.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (百万円)	167	4,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	167	4,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,723	28,616